

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日



上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社 上場取引所  
 コード番号 7886 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.yamato-in.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩本 英親  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 石川 恵一  
 TEL (03)3834-3111

決算取締役会開催日 平成18年11月24日 配当支払開始日 —  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	6,695	(△17.6)	△110	(—)	△7	(—)
17年 9月中間期	8,121	(1.0)	9	(△75.8)	76	(36.2)
18年 3月 期	15,806	(△4.0)	△20	(—)	147	(△34.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	3	(△83.2)	0	54
17年 9月中間期	18	(△38.7)	3	24
18年 3月 期	△88	(—)	△15	47

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 5,734,824株 17年9月中間期 5,734,764株 18年3月期 5,734,675株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	12,071	3,805	31.5	663	48
17年 9月中間期	12,037	3,937	32.7	686	57
18年 3月 期	11,973	3,912	32.7	682	28

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,735,100株 17年9月中間期 5,734,600株 18年3月期 5,734,600株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 6,697株 17年9月中間期 7,197株 18年3月期 7,197株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,600	14	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円74銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	10.00	無	10.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	10.00
19年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—	

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	744,709		874,922		635,947	
2 受取手形	※6	835,585		730,658		823,699	
3 売掛金		3,595,062		3,221,134		3,339,166	
4 たな卸資産		447,765		622,081		499,443	
5 繰延税金資産		61,656		58,085		68,130	
6 その他の流動資産	※3	518,907		595,249		675,719	
7 貸倒引当金		△6,068		△4,933		△5,946	
流動資産合計		6,197,619	51.5	6,097,198	50.5	6,036,160	50.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	598,409		585,440		587,931	
(2) 土地	※2	1,252,559		1,252,559		1,252,559	
(3) その他の有形 固定資産	※2	241,093		376,966		255,972	
有形固定資産合計		2,092,062	17.4	2,214,967	18.3	2,096,464	17.5
2 無形固定資産							
無形固定資産合計		46,332	0.4	67,811	0.6	68,659	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,915,794		2,862,562		2,950,599	
(2) その他の投資 その他の資産		864,230		872,852		878,940	
(3) 貸倒引当金		△44,532		△43,867		△43,867	
(4) 投資損失引当金		△34,444		—		△13,777	
投資その他の資産 合計		3,701,049	30.7	3,691,547	30.6	3,771,897	31.5
固定資産合計		5,839,443	48.5	5,974,326	49.5	5,937,022	49.6
資産の部合計		12,037,062	100.0	12,071,525	100.0	11,973,182	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※6	3,186,846		2,814,591		2,656,768	
2		1,367,729		1,165,856		1,511,719	
3	※2	890,000		1,590,000		990,000	
4	※2	313,240		447,540		398,800	
5	※2	300,000		300,000		—	
6		48,642		21,486		72,864	
7	※3	5,298		—		—	
8		114,000		110,000		114,000	
9		342,584		332,285		490,693	
		流動負債合計	54.6	6,781,759	56.2	6,234,847	52.1
II		固定負債					
1	※2	500,000		200,000		500,000	
2	※2	682,980		911,270		914,410	
3		211,215		230,227		225,471	
4		137,309		143,148		185,839	
		固定負債合計	12.7	1,484,645	12.3	1,825,721	15.2
		負債の部合計	67.3	8,266,404	68.5	8,060,568	67.3
(資本の部)							
I		資本金					
		772,573	6.4	—	—	772,573	6.4
II		資本剰余金					
1		630,082		—		630,082	
		資本剰余金合計	5.2	—	—	630,082	5.3
III		利益剰余金					
1		124,283		—		124,283	
2		任意積立金					
(1)		80,133		—		80,133	
(2)		1,803,505		—		1,803,505	
		任意積立金合計		—		1,883,639	
3		285,101		—		177,818	
		利益剰余金合計	19.1	—	—	2,185,740	18.3
IV		243,468	2.0	—	—	326,149	2.7
V		△1,932	△0.0	—	—	△1,932	△0.0
		資本の部合計	32.7	—	—	3,912,613	32.7
		負債・資本の部合計	100.0	—	—	11,973,182	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	772,573	6.4		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		630,082		—	
(2) その他資本剰余金		—		40		—	
資本剰余金合計			—	630,122	5.2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		124,283		—	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		—		75,221		—	
別途積立金		—		1,803,505		—	
繰越利益剰余金		—		128,500		—	
利益剰余金合計			—	2,131,510	17.7		—
4 自己株式			—	△1,798	△0.0		—
株主資本合計			—	3,532,408	29.3		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	272,579			—
2 繰延ヘッジ損益			—	131			—
評価・換算差額等 合計			—	272,711	2.2		—
純資産合計			—	3,805,120	31.5		—
負債純資産合計			—	12,071,525	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,121,298	100.0	6,695,534	100.0	15,806,202	100.0
II 売上原価		7,219,475	88.9	5,934,692	88.6	14,071,936	89.0
売上総利益		901,823	11.1	760,842	11.4	1,734,265	11.0
III 販売費及び一般管理費		891,845	11.0	871,680	13.1	1,754,918	11.1
営業利益又は 営業損失(△)		9,978	0.1	△ 110,837	△ 1.7	△ 20,653	△ 0.1
IV 営業外収益	※ 1	123,213	1.5	164,285	2.5	282,897	1.8
V 営業外費用	※ 2	57,008	0.7	60,967	0.9	114,695	0.8
経常利益又は 経常損失(△)		76,183	0.9	△ 7,520	△ 0.1	147,549	0.9
VI 特別利益	※ 3	69,501	0.9	19,584	0.3	93,261	0.6
VII 特別損失	※ 4 ※ 6	81,051	1.0	—	—	183,414	1.1
税引前中間(当期) 純利益		64,633	0.8	12,063	0.2	57,395	0.4
法人税、住民税及び 事業税		47,329	0.6	4,933	0.1	103,153	0.7
過年度法人税等		—	—	—	—	58,889	0.4
法人税等調整額		△ 1,268	△ 0.0	4,014	0.0	△ 15,935	△ 0.1
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)		18,571	0.2	3,115	0.1	△ 88,711	△ 0.6
前期繰越利益		266,529				266,529	
中間(当期)未処分利益		285,101				177,818	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	772,573	630,082	—	630,082
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分			40	40
買換資産圧縮積立金取崩額				
利益処分による別途積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間純利益				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			40	40
平成18年9月30日残高(千円)	772,573	630,082	40	630,122

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	124,283	80,133	1,803,505	177,818	2,061,457	△ 1,932	3,586,464	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△ 57,346	△ 57,346		△57,346	
自己株式の処分						134	174	
買換資産圧縮積立金取崩額		△ 4,912		4,912	—			
利益処分による別途積立金の取崩額								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間純利益				3,115	3,115		3,115	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 4,912	—	△ 49,317	△ 54,230	134	△ 54,056	
平成18年9月30日残高(千円)	124,283	75,221	1,803,505	128,500	2,007,227	△ 1,798	3,532,408	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	326,149	—	326,149	3,912,613
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△57,346
自己株式の処分				174
買換資産圧縮積立金取崩額				
利益処分による別途積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 53,569	131	△ 53,437	△ 53,437
中間純利益				3,115
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 53,569	131	△ 53,437	△ 107,493
平成18年9月30日残高(千円)	272,579	131	272,711	3,805,120

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法により評価してしております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～47年 構築物 2年～46年 機械装置 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が78,317千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が78,317千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,804,988千円であります。 尚、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,850,667千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 建物 541,421千円 土地 1,145,482千円 投資有価証券 323,440千円 合計 2,010,344千円 (ロ)上記に対する債務 割引手形 614,040千円 短期借入金 320,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 220,000千円 金  一年内償還 予定社債 300,000千円  長期借入金 435,000千円 合計 1,889,040千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p> <p>※4 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 東上精機株式会社 9,134千円 サイアムヤマトインダストリー株式会社 16,613千円 (46,020千円)</p> <p>※5 受取手形割引高 956,237千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,943,362千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 建物 532,602千円 土地 1,145,482千円 投資有価証券 344,280千円 合計 2,022,364千円 (ロ)上記に対する債務 割引手形 403,679千円 短期借入金 320,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 250,000千円 金  長期借入金 530,000千円  合計 1,503,679千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 サイアムヤマトインダストリー株式会社 151,557千円 タイパーツ (477,406千円)</p> <p>※5 受取手形割引高 423,679千円</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日残高から除かれております。 受取手形 81,816千円 支払手形 794,627千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,881,466千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (イ)担保に供している資産 建物 524,506千円 土地 1,145,482千円 投資有価証券 360,200千円 合計 2,030,189千円 (ロ)上記に対する債務 割引手形 599,650千円 短期借入金 320,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 280,000千円 金  長期借入金 645,000千円  合計 1,844,650千円</p> <p>※3 ———</p> <p>※4 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 東上精機株式会社 4,130千円 サイアムヤマトインダストリー株式会社 98,734千円 (299,166千円)</p> <p>※5 受取手形割引高 759,650千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,786千円 受取配当金 13,737千円 受取手数料 62,230千円 賃貸料 30,571千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,641千円 受取配当金 17,447千円 受取手数料 105,427千円 賃貸料 24,197千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,175千円 受取配当金 63,592千円 受取手数料 130,290千円 賃貸料 58,688千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,240千円 手形売却損 4,875千円 貸与資産 減価償却費 15,943千円 支払リース料 6,231千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,743千円 手形売却損 6,157千円 貸与資産 減価償却費 10,916千円 支払リース料 6,402千円 たな卸資産処分 損 8,889千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,227千円 貸与資産 減価償却費 33,847千円 支払リース料 12,970千円 たな卸資産 処分損 5,198千円 手形売却損 9,688千円 営業外支払手数料 6,105千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 34,161千円 投資損失引当金 戻入益 34,444千円	※3 特別利益の主要項目 投資損失引当金 戻入益 13,777千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 37,133千円 投資損失引当 金戻入益 55,110千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 1,058千円 貸倒引当金 繰入額 1,675千円 減損損失 78,317千円	—————	※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 2,522千円 貸倒引当金 繰入額 1,010千円 減損損失 78,317千円 投資有価証券評 価損 101,564千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 61,225千円 無形固定資産 1,774千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 70,917千円 無形固定資産 1,792千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 130,849千円 無形固定資産 3,438千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 360 552 707"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)</td> <td>事務所</td> <td>土地及び 建物他</td> <td>11,380</td> </tr> <tr> <td>賃貸用倉庫 (岐阜県本巣郡 穂積町)</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及び 建物他</td> <td>62,125</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (長野県北佐久郡軽 井沢町)</td> <td>遊休不 動産</td> <td>土地及び 建物他</td> <td>4,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>賃貸不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、当該減少額(66,937千円)として特別損失に計上しております。名古屋支店については、収益性低下等により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、当該減少額(11,380千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="161 1308 552 1413"> <tr> <td>土地</td> <td>70,920千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>7,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,317千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積り額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	事務所	土地及び 建物他	11,380	賃貸用倉庫 (岐阜県本巣郡 穂積町)	賃貸用 不動産	土地及び 建物他	62,125	遊休不動産 (長野県北佐久郡軽 井沢町)	遊休不 動産	土地及び 建物他	4,812	土地	70,920千円	建物他	7,397千円	合計	78,317千円		<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="997 360 1393 707"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)</td> <td>事務所</td> <td>土地及び 建物他</td> <td>11,380</td> </tr> <tr> <td>賃貸用倉庫 (岐阜県本巣郡 穂積町)</td> <td>賃貸用 不動産</td> <td>土地及び 建物他</td> <td>62,125</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (長野県北佐久郡軽 井沢町)</td> <td>遊休不 動産</td> <td>土地及び 建物他</td> <td>4,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。 なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>賃貸不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、当該減少額(66,937千円)として特別損失に計上しております。名古屋支店については、収益性低下等により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、当該減少額(11,380千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="997 1308 1393 1413"> <tr> <td>土地</td> <td>70,920千円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td>7,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,317千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積り額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	事務所	土地及び 建物他	11,380	賃貸用倉庫 (岐阜県本巣郡 穂積町)	賃貸用 不動産	土地及び 建物他	62,125	遊休不動産 (長野県北佐久郡軽 井沢町)	遊休不 動産	土地及び 建物他	4,812	土地	70,920千円	建物他	7,397千円	合計	78,317千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																																											
当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	事務所	土地及び 建物他	11,380																																											
賃貸用倉庫 (岐阜県本巣郡 穂積町)	賃貸用 不動産	土地及び 建物他	62,125																																											
遊休不動産 (長野県北佐久郡軽 井沢町)	遊休不 動産	土地及び 建物他	4,812																																											
土地	70,920千円																																													
建物他	7,397千円																																													
合計	78,317千円																																													
場所	用途	種類	金額 (千円)																																											
当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	事務所	土地及び 建物他	11,380																																											
賃貸用倉庫 (岐阜県本巣郡 穂積町)	賃貸用 不動産	土地及び 建物他	62,125																																											
遊休不動産 (長野県北佐久郡軽 井沢町)	遊休不 動産	土地及び 建物他	4,812																																											
土地	70,920千円																																													
建物他	7,397千円																																													
合計	78,317千円																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,197	—	500	6,697

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 500株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>99,307</td> <td>57,501</td> <td>156,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72,397</td> <td>30,555</td> <td>102,952</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,909</td> <td>26,946</td> <td>53,856</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	99,307	57,501	156,809	減価償却累計額相当額	72,397	30,555	102,952	中間期末残高相当額	26,909	26,946	53,856	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>99,307</td> <td>46,944</td> <td>146,252</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,319</td> <td>30,640</td> <td>115,959</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,987</td> <td>16,304</td> <td>30,292</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	99,307	46,944	146,252	減価償却累計額相当額	85,319	30,640	115,959	中間期末残高相当額	13,987	16,304	30,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>99,307</td> <td>54,487</td> <td>153,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>78,858</td> <td>33,125</td> <td>111,983</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,448</td> <td>21,362</td> <td>41,811</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	99,307	54,487	153,794	減価償却累計額相当額	78,858	33,125	111,983	期末残高相当額	20,448	21,362	41,811
	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	99,307	57,501	156,809																																															
減価償却累計額相当額	72,397	30,555	102,952																																															
中間期末残高相当額	26,909	26,946	53,856																																															
	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	99,307	46,944	146,252																																															
減価償却累計額相当額	85,319	30,640	115,959																																															
中間期末残高相当額	13,987	16,304	30,292																																															
	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	99,307	54,487	153,794																																															
減価償却累計額相当額	78,858	33,125	111,983																																															
期末残高相当額	20,448	21,362	41,811																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,487千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,201千円	1年超	31,285千円	合計	55,487千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,326千円	1年超	12,959千円	合計	31,285千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,166千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,038千円	1年超	20,127千円	合計	43,166千円																														
1年以内	24,201千円																																																	
1年超	31,285千円																																																	
合計	55,487千円																																																	
1年以内	18,326千円																																																	
1年超	12,959千円																																																	
合計	31,285千円																																																	
1年以内	23,038千円																																																	
1年超	20,127千円																																																	
合計	43,166千円																																																	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,156千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>459千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,840千円	減価償却費相当額	11,156千円	支払利息相当額	459千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>335千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,215千円	減価償却費相当額	11,518千円	支払利息相当額	335千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>903千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,605千円	減価償却費相当額	23,201千円	支払利息相当額	903千円																														
支払リース料	11,840千円																																																	
減価償却費相当額	11,156千円																																																	
支払利息相当額	459千円																																																	
支払リース料	12,215千円																																																	
減価償却費相当額	11,518千円																																																	
支払利息相当額	335千円																																																	
支払リース料	24,605千円																																																	
減価償却費相当額	23,201千円																																																	
支払利息相当額	903千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



## 1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。